

2004年度(平成16年度)の温室効果ガス排出量速報値について < 概要 >

平成 17 年 10 月 環境省

速報値の算定について……温室効果ガス排出量の確報値は各種統計の年報値に基づいて算定されるが、現段階では年報値は公表されていないものがある。この速報値の算定に当たっては各種統計の月報値を積算し、月報値がないものについては2003年度値等を代用している。このため、政府としてとりまとめる確報値(2006年4月に報告予定)との間に数%の誤差が生じる可能性がある。また、基準年の排出量の確定に向けて、現在、排出量の算定方法の精査を行っており、来年報告される排出量の確報値には、その結果も反映されることに留意が必要である。

2004年度の温室効果ガスの総排出量は、13億2,900万トン。京都議定書の規定による基準年(原則1990年)の総排出量と比べ、7.4%上回っている。

前年度の総排出量と比べると0.8%減少しているが、これは原子力発電所の利用率が前年度より回復(59.7%→68.9%)したことにより、使用電力量の伸びに伴う二酸化炭素排出量を抑制し、ほぼ横ばいで推移したことに加え、電力分野以外の燃料消費量の減少等に伴い温室効果ガスが減少したことによる。

仮に原子力発電所の利用率が2002年の原子力発電所停止前に策定した計画のレベル(84.1%)であると仮定すると、2004年度の総排出量は、前年度と比べてなお基準年比で1.2%分の増となる。

温室効果ガスの総排出量

	京都議定書の基準年	2003年度(基準年比)	2003年度からの増減	2004年度速報値(基準年比)	(参考)目標達成計画における目標 ¹ (基準年比)
合計	1,237	1,339 (+8.3%)	-0.8%	1,329 (+7.4%)	1,231 (-0.5%) ²
二酸化炭素(CO ₂)	1,122	1,259 (+12.2%)	-0.6%	1,252 (+11.5%)	1,126
エネルギー起源二酸化炭素	1,048	1,188 (+13.3%)	-0.6%	1,181 (+12.6%)	1,056
非エネルギー起源二酸化炭素	73.9	71.2 (-3.7%)	-0.4%	70.9 (-4.1%)	70
メタン(CH ₄)	24.8	19.3 (-22.1%)	-0.8%	19.1 (-22.8%)	20
一酸化二窒素(N ₂ O)	40.2	34.6 (-13.9%)	-0.2%	34.6 (-14.0%)	34
代替フロン等3ガス	49.7	26.1 (-48.1%)	-10.4%	23.4 (-53.0%)	51
ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)	20.2	12.3 (-39.2%)	-27.0%	9.0 (-55.6%)	34
パーフルオロカーボン類(PFC)	12.6	9.0 (-28.2%)	+9.8%	9.9 (-21.1%)	9
六ふっ化硫黄(SF ₆)	16.9	4.7 (-72.0%)	-5.8%	4.5 (-73.6%)	8

(単位:百万t-CO₂)

- 1 京都議定書目標達成計画(平成17年4月閣議決定)における目標。同計画においては、エネルギー起源二酸化炭素の部門別内訳及び代替フロン等3ガスの内訳は、目標の目安として設定されている。
- 2 目標達成計画では、温室効果ガスの排出を基準年比 -0.5%に抑制することに加え、吸収源で3.9%確保し、さらに不足する差分について京都メカニズムを活用することで、基準年比6%削減することを目標としている。

エネルギー起源 CO₂ の部門別排出量 (電気・熱配分後)

	1990 年度	2003 年度 (基準年比)	2003年度から の増減	2004 年度速報値 (基準年比)	(参考)目標達成計画 における目標 (基準年比)
合計	1,048	1,188 (+13.3%)	-0.6%	1,181 (+12.6%)	1,056
産業部門 (工場等)	476	478 (+0.3%)	-1.1%	472 (-0.8%)	435 (-8.6%)
運輸部門 (自動車・船舶等)	217	260 (+19.8%)	+0.7%	262 (+20.6%)	250 (+15.1%)
業務その他部門 (オフィスビル等)	144	196 (+36.1%)	-0.5%	195 (+35.5%)	165 (+15.0%)
家庭部門	129	170 (+31.4%)	-1.1%	168 (+30.0%)	137 (+6.0%)
エネルギー転換部門 (発電所等)	82.2	85.8 (+4.3%)	-0.5%	85.3 (+3.8%)	69 (-16.1%)

(単位: 百万t-CO₂)

目標達成計画における目標のうち、エネルギー起源二酸化炭素の部門別内訳は目標の目安として設定されている。

< 2003 年度からの増減の主な要因 >

産業部門 (工場等): 520 万 t-CO₂ (1.1%) 減

- ・ 製造業が 2003 年度比 520 万 t-CO₂ 減少 (1.2% 減)。うち、電気を除いた燃料の消費に伴う CO₂ は 340 万 t-CO₂ 減少。

運輸部門 (自動車・船舶等): 180 万 t-CO₂ (0.7%) 増

- ・ 自家用乗用車からの排出量が 2003 年度比 170 万 t-CO₂ 増加 (1.3% 増)。

業務その他部門 (オフィスビル等): 100 万 t-CO₂ (0.5%) 減

- ・ 猛暑等により使用電力量は増加 (4.2% 増) したものの、原子力発電所の稼働率向上による電力 CO₂ 排出原単位の減少により、電力からの排出量は微増 (30 万 t-CO₂) に留まった。

家庭部門: 180 万 t-CO₂ (1.1%) 減

- ・ 灯油及び LPG の消費量が減少 (280 万 t-CO₂ 相当)。
- ・ 業務その他部門と同様、猛暑により使用電力量は増加 (4.7% 増) したものの、電力 CO₂ 排出原単位の減少により、電力からの排出量は微増 (80 万 t-CO₂) に留まった。

エネルギー転換部門 (発電所等): 45 万 t-CO₂ (0.5%) 減

- ・ 送配電熱損失 (電力・熱を需要先へ配送する過程でのエネルギー損失) による排出量が、電力における CO₂ 排出原単位の減少により 2003 年度比 80 万 t-CO₂ 減少 (4.2% 減)。